

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年05月26日

計画の名称	湯浅町地域住宅整備計画													
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	湯浅町													
計画の目標	改善可能な改良住宅については、良質なストックとして長期活用及び高齢者に対応するための改善を図る。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		274	A	274	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	湯浅町内改良・公営住宅における長寿命化型(外壁塗装・防水・合併浄化槽)の実施割合 湯浅町内改良・公営住宅の長寿命化型実施状況をもとに算出する。 (改良・公営住宅住環境整備率) = (長寿命化型が実施された住宅数) / (全住宅数)	52%	%	80%
2	湯浅町内改良・公営住宅における福祉対応型(トイレのみ)の実施割合 湯浅町内改良・公営住宅の福祉対応型実施状況をもとに算出する。 (改良・公営住宅福祉対応型実施率) = (福祉対応型が実施された住宅数) / (全住宅数)	71%	%	100%
3	湯浅町内改良・公営住宅における安全性確保型(耐震改修・EV改修)の実施割合 湯浅町内改良・公営住宅の安全性確保型実施状況をもとに算出する。 (改良・公営住宅住環境整備率) = (安全性確保型が実施された住宅数) / (全住宅数)	90%	%	100%
4	湯浅町内全域の空き家住宅総数に対する老朽危険空き家住宅戸数割合の低下 老朽危険空き家住宅戸数/空き家住宅総数 (老朽危険空き家) = 湯浅町空き家等実態調査において緊急度が高いと判定された空き家住宅	7%	%	3%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	湯浅町	直接	湯浅町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(改良住宅ストック総合改善事業)	改良住宅個別改善・町内全域	湯浅町						148		策定済
	A15-002	住宅	一般	湯浅町	直接	湯浅町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅個別改善・町内全域	湯浅町						67		策定済
	A15-003	住宅	一般	湯浅町	直接	湯浅町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅EV安全確保改修	湯浅町						11		策定済
	A15-004	住宅	一般	湯浅町	直接	湯浅町	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	公営住宅耐震改修	湯浅町						12		策定済
	A15-005	住宅	一般	湯浅町	間接	民間	-	-	地域住宅計画に基づく事業(住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業(除却)	湯浅町						36		策定済

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 産業建設課	事後評価の実施時期 令和4年3月31日
	公表の方法 HP
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標の目標値に未達成の項目があったものの、事業を実施したことにより、町民の居住環境の向上及び、町営住宅の長寿命化により、入居者の安全性が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	—
特記事項（今後の方針等）	
今後も継続して、居住環境の向上のため、特定空き家の解体、公営住宅の適切な維持管理を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	長寿命化が実施された割合		
	最終目標値	80%	改良住宅の譲渡方針の変更に伴い、実施予定箇所の減によるもの。
最終実績値	64%		
2	福祉型対応型実施された割合（トイレのみ）		
	最終目標値	100%	
最終実績値	100%		
3	安全性確保型実施された割合		
	最終目標値	100%	
最終実績値	100%		
4	町内全域の空き家住宅総数に対する老朽危険空き家住宅戸数割合の低下		
	最終目標値	3%	指導等継続して実施しているが、予定より除却の申請数が少なかったため。
最終実績値	5%		